◇MUZ-926234-0000-20230207◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年２月８日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%および短期金融商品３%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±５%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランス ファンド（成長型）

第46期（決算日：2023年２月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ ライフ・バランス ファンド（成長型）」は、去る２月７日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
42期(2021年2月8日)	11,662	450	10.8	175.40	11.4	56.8	－	37.7	－	0.3	102
43期(2021年8月10日)	11,928	300	4.9	183.02	4.3	54.7	－	40.0	－	0.4	106
44期(2022年2月7日)	11,805	0	△ 1.0	183.18	0.1	54.7	－	38.1	－	0.3	107
45期(2022年8月8日)	11,952	100	2.1	187.09	2.1	56.4	－	38.2	－	0.4	107
46期(2023年2月7日)	11,933	0	△ 0.2	185.44	△ 0.9	57.0	－	37.2	－	0.3	107

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当社が独自に指数化する合成インデックスとは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合32%、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）35%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）20%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値３%を合成したものです。
（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2022年８月８日	11,952	－	187.09	－	56.4	－	38.2	－	0.4
８月末	11,978	0.2	186.42	△0.4	56.3	－	38.0	－	0.4
９月末	11,578	△3.1	179.38	△4.1	53.6	－	39.2	－	0.3
10月末	12,054	0.9	186.48	△0.3	55.5	－	37.9	－	0.3
11月末	11,967	0.1	186.41	△0.4	54.9	－	39.0	－	0.3
12月末	11,427	△4.4	179.45	△4.1	54.1	－	39.2	－	0.3
2023年１月末	11,800	△1.3	183.58	△1.9	56.5	－	38.2	－	0.3
(期末)									
2023年２月７日	11,933	△0.2	185.44	△0.9	57.0	－	37.2	－	0.3

（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2022年８月９日～2023年２月７日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

第 46 期 首	11,952円
第 46 期 末	11,933円
既払分配金	0円
騰　落　率	−0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2％の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.9％）を0.7％上回りました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナスに影響しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	7.3%	36.5%
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	－3.4%	30.7%
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	－1.6%	21.8%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	－5.2%	7.9%

第46期：2022年８月９日～2023年２月７日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年９月下旬にかけては、米国において高い物価上昇率が確認され、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がインフレ抑制に向けて積極的に利上げを行う姿勢を示したことで世界的な景気減速懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

10月上旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の前半は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による積極的な利上げ姿勢が示されたことなどから、景気の先行き懸念が強まり、株価は下落しました。期間の後半には、底堅い米国の企業決算や、インフレ減速とそれに伴う米国の利上げペース鈍化への期待感などから株価は上昇し、期間の初めからの海外株式市況は上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期間の初めから2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米長期金利は低下した一方、欧州中央銀行（ＥＣＢ）会合において、積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、独長期金利は横ばいで推移しました。

結果、期間を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

ユーロは対円で上昇、米ドルは対円で下落しました。

日銀の政策修正決定などが行われた中、ユーロは金融引き締め観測の高まりなど

が対円での上昇要因となり、ユーロは対円で上昇しました。また、米ドルは積極的な金融引き締め観測が後退したことなどが対円での下落要因となり、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券32％、国内株式35％、外国債券10％、外国株式20％、短期金融商品３％としました。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね57～64銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど17銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など18銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの75銘柄から期間末は76銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターをオーバーウェイト、ヘルスケア、金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。

米国のSHOCKWAVE MEDICAL INCやDUOLINGOなどを新規に組入れ、欧州のSWEDISH MATCH ABや米国のABIOMED INCなどを全売却しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2022年９月下旬にかけてはベンチマーク比中立から長めでコントロールし、10月から12月上旬にかけては同短めとし、その後は同長めとしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから12月上旬にかけてはベンチマーク比長めとし、その後は同短めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。フランスは期間

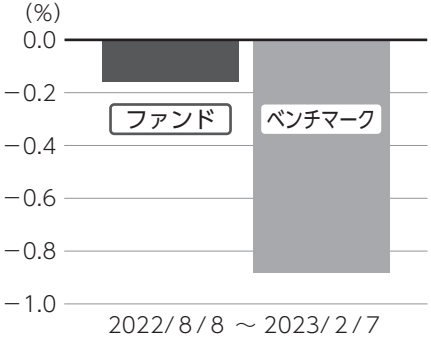
の初めから2022年10月にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期間の初めから2022年11月にかけては同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期間を通じてドイツを同中立からアンダーウェイトでコントロールし、イタリアをアンダーウェイトで維持しました。
カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから2022年11月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期間の初めから2022年11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期間を通じてカナダドル、豪ドル、マレーシアリンギット、ノルウェークローネは同中立からオーバーウェイト、英ポンド、中国元を同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールし、シンガポールドル、メキシコペソを同オーバーウェイトで維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（−0.9%）を0.7%上回りました。
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンドのアウトパフォームなどがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：第一三共、味の素をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：空運業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：東芝、北國フィナンシャルホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

プラス要因

個別銘柄では主に、米国の重機メーカーであるCATERPILLAR INCや化粧品小売チェーンであるULTA BEAUTY INCなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

個別銘柄選択効果については、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。

業種別配分効果については、情報技術セクターのベンチマーク比オーバーウェイト、エネルギーセクターのベンチマーク比アンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国のサイバーセキュリティ関連企業であるCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aや医療機器メーカーであるSHOCKWAVE MEDICAL INCなどがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

マイナス要因

年限別構成

パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

スプレッド（国債に対する金利差）の拡大した事業債および円建外債をベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

マイナス要因

イタリアをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第46期 2022年８月９日～2023年２月７日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,562

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。
基本ポートフォリオは、国内債券32％、国内株式35％、外国債券10％、外国株式20％、短期金融商品３％とします。
当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。
国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。
資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。
そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90％以上）を維持する方針です。
業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
個別銘柄選択では、引き続き、株価に割

安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
債券種別構成については、事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略（通貨配分）においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2022年８月９日～2023年２月７日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	98	0.827	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(50)	(0.419)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.364)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.030)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	103	0.862	

期中の平均基準価額は、11,829円です。

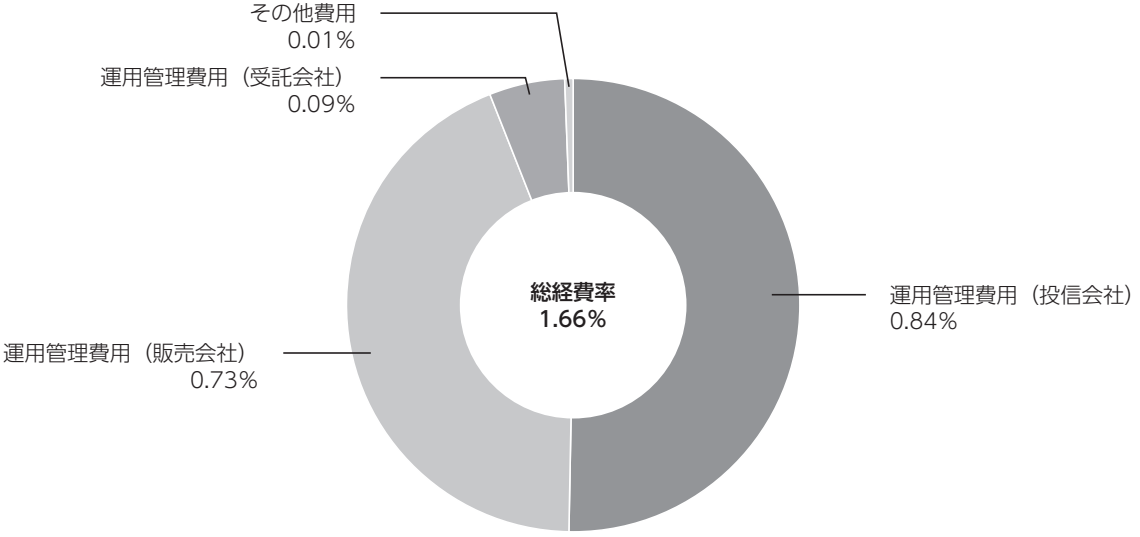
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年８月９日～2023年２月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	445	930	1,350	2,790
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	1,459	2,060	1,088	1,530
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	449	1,700	500	1,890
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	258	890	380	1,270

○株式売買比率

（2022年８月９日～2023年２月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,776,756千円	448,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,179,986千円	5,486,968千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.08	0.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年８月９日～2023年２月７日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）＞

該当事項はございません。

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,681	579	15.7	4,095	607	14.8

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,567	1,013	22.2	2,906	832	28.6

平均保有割合　0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	15,880	7,099	44.7	16,802	9,454	56.3

平均保有割合　0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	25	43	152

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	32千円
うち利害関係人への支払額（B）	4千円
（B）／（A）	15.1%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2023年２月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	19,480	18,575	39,168
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	23,307	23,679	32,923
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	6,129	6,077	23,371
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	2,696	2,574	8,505

○投資信託財産の構成

（2023年２月７日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	39,168	36.2
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	32,923	30.5
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	23,371	21.6
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	8,505	7.9
コール・ローン等、その他	4,092	3.8
投資信託財産総額	108,059	100.0

（注）三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,877,216千円）の投資信託財産総額（6,005,932千円）に対する比率は97.9％です。

（注）三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（44,811,189千円）の投資信託財産総額（45,081,720千円）に対する比率は99.4％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝132.58円	１カナダドル＝98.69円	１メキシコペソ＝6.92円	１ユーロ＝142.27円
１イギリスポンド＝159.56円	１スイスフラン＝142.96円	１スウェーデンクローネ＝12.50円	１ノルウェークローネ＝12.83円
１デンマーククローネ＝19.12円	１ポーランドズロチ＝29.9924円	１オーストラリアドル＝91.39円	１ニュージーランドドル＝83.70円
１香港ドル＝16.89円	１シンガポールドル＝99.92円	１マレーシアリンギット＝30.765円	１中国元＝19.5023円
１イスラエルシェケル＝38.1706円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2023年２月７日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	108,059,121
コール・ローン等	3,089,925
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	39,168,470
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	32,923,597
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	23,371,184
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	8,505,945
未収入金	1,000,000
(B) 負債	888,789
未払信託報酬	886,717
未払利息	3
その他未払費用	2,069
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	107,170,332
元本	89,809,086
次期繰越損益金	17,361,246
(D) 受益権総口数	89,809,086口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	11,933円

＜注記事項＞

①期首元本額　90,148,027円
　期中追加設定元本額　4,094,823円
　期中一部解約元本額　4,433,764円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.1933円です。

○損益の状況 （2022年８月９日～2023年２月７日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 806
受取利息	12
支払利息	△ 818
(B) 有価証券売買損益	729,512
売買益	2,778,371
売買損	△ 2,048,859
(C) 信託報酬等	△ 888,786
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 160,080
(E) 前期繰越損益金	16,267,298
(F) 追加信託差損益金	1,254,028
（配当等相当額）	(6,742,893)
（売買損益相当額）	(△ 5,488,865)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	17,361,246
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	17,361,246
追加信託差損益金	1,254,028
（配当等相当額）	(6,746,226)
（売買損益相当額）	(△ 5,492,198)
分配準備積立金	16,267,298
繰越損益金	△ 160,080

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2022年８月９日～2023年２月７日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,746,226円
分配準備積立金額	16,267,298円
当ファンドの分配対象収益額	23,013,524円
１万口当たり収益分配対象額	2,562円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年２月15日

［計算期間：2021年２月16日～2022年２月15日］

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、２月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年２月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	－	8,483
19期(2019年２月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	－	8,639
20期(2020年２月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	－	8,137
21期(2021年２月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	－	8,355
22期(2022年２月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△ 2.0	98.0	－	7,349

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2021年２月15日	18,338	－	1,953.94	－	98.9	－
２月末	17,511	△4.5	1,864.49	△4.6	97.1	－
３月末	18,782	2.4	1,954.00	0.0	96.5	－
４月末	18,526	1.0	1,898.24	△2.9	98.0	－
５月末	18,635	1.6	1,922.98	△1.6	97.5	－
６月末	19,033	3.8	1,943.57	△0.5	98.5	－
７月末	18,547	1.1	1,901.08	△2.7	98.7	－
８月末	19,048	3.9	1,960.70	0.3	98.2	－
９月末	19,833	8.2	2,030.16	3.9	96.7	－
10月末	19,836	8.2	2,001.18	2.4	98.1	－
11月末	19,331	5.4	1,928.35	△1.3	98.4	－
12月末	19,765	7.8	1,992.33	2.0	98.1	－
2022年１月末	18,562	1.2	1,895.93	△3.0	97.7	－
（期　末） 2022年２月15日	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

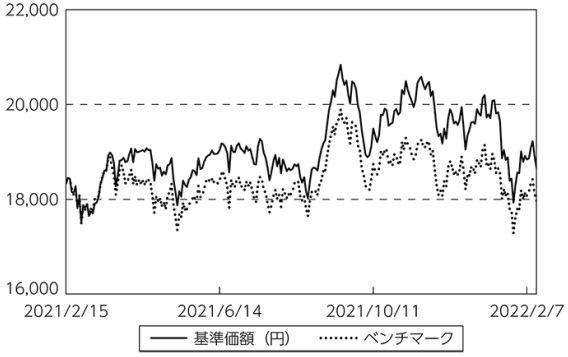
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.0%）を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

・新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は下落しました。

・期首から2021年９月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

・９月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大やＦＲＢが金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・組入銘柄数は、概ね60～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元の強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

・業種配分要因：鉄鋼、保険業をベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

・銘柄選択要因：新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・業種配分要因：空運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

・銘柄選択要因：ポーラ・オルビスホールディングス、エーザイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

・具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

・今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、

世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月16日～2022年２月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	42	0.221	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(42)	(0.221)	
合計	42	0.221	
期中の平均基準価額は、19,114円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年２月16日～2022年２月15日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,182 (△ 90)	10,964,374 (－)	5,295	12,049,164

（注）金額は受渡代金。
（注）（　）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2021年２月16日～2022年２月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,013,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,644,663千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.01

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月16日～2022年２月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,964	2,184	19.9	12,049	2,312	19.2

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	113	194

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	17,388千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,462千円
（B）／（A）	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年２月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－%）			
ＩＮＰＥＸ	33.1	－	－
建設業（1.7%）			
ウエストホールディングス	－	10.3	43,002
大和ハウス工業	42	－	－
エクシオグループ	34.6	31.9	76,847
食料品（3.7%）			
雪印メグミルク	29.9	－	－
味の素	－	57.4	187,296
ニチレイ	24.1	－	－
東洋水産	15.2	16	79,360
化学（10.1%）			
旭化成	53.9	53.9	60,475
大阪ソーダ	－	40.8	128,724
信越化学工業	6.7	8.7	156,600
カネカ	20.3	－	－
ＪＳＲ	－	38.7	138,739
日油	－	25.8	133,386
富士フイルムホールディングス	－	2.9	21,871
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	23.1	40,378
アース製薬	6.7	8.7	49,242
医薬品（3.8%）			
協和キリン	－	25.3	74,306
あすか製薬	66.2	－	－
中外製薬	27.6	－	－
エーザイ	4.9	12	70,260
第一三共	67.9	55.4	131,852
ゴム製品（1.2%）			
藤倉コンポジット	－	124.4	89,443
ガラス・土石製品（1.3%）			
東海カーボン	－	77.4	91,022
鉄鋼（5.2%）			
日本製鉄	250.1	188.6	373,616

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（1.1%）			
住友金属鉱山	35.8	14.4	80,193
古河電気工業	8.9	－	－
金属製品（2.5%）			
ＬＩＸＩＬ	－	37	93,166
日本発條	－	99.5	87,759
機械（1.1%）			
日本ピラー工業	－	26.4	75,372
マキタ	15.7	－	－
三菱重工業	30.5	－	－
電気機器（19.1%）			
イビデン	26.3	17.8	100,570
日立製作所	－	25.6	147,225
東芝	51.5	32.3	141,861
芝浦メカトロニクス	－	4.1	32,431
マブチモーター	8.4	－	－
日本電産	8.8	－	－
ＩＤＥＣ	－	34.6	78,057
日本電気	23.8	－	－
富士通	9.9	9.2	147,522
ルネサスエレクトロニクス	－	134.5	187,089
ソニーグループ	31.4	25.5	311,355
ローム	12	－	－
新光電気工業	45	19.9	97,410
村田製作所	－	4.5	35,982
市光工業	77.6	－	－
東京エレクトロン	4.8	1.8	99,396
輸送用機器（4.6%）			
三菱ロジスネクスト	45.5	－	－
日産自動車	148.6	－	－
トヨタ自動車	21.2	155.1	334,007
本田技研工業	56	－	－
ヤマハ発動機	10.1	－	－
豊田合成	26.9	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シマノ	4.4	－	－
精密機器（1.7%）			
ニコン	－	92	122,268
オリンパス	49.7	－	－
その他製品（2.5%）			
凸版印刷	－	66.2	152,061
大日本印刷	－	8.3	24,277
任天堂	4	－	－
陸運業（1.0%）			
山九	14.9	－	－
丸全昭和運輸	－	11.3	36,216
センコーグループホールディングス	－	37.9	35,019
ＳＧホールディングス	43.4	－	－
海運業（4.1%）			
日本郵船	－	21.8	210,588
川崎汽船	－	11.7	84,006
倉庫・運輸関連業（0.7%）			
住友倉庫	29.4	22.9	48,273
情報・通信業（5.5%）			
日鉄ソリューションズ	－	36.8	134,136
コーエーテクモホールディングス	31.1	－	－
インフォコム	3.6	－	－
メルカリ	40.5	－	－
ＪＴＯＷＥＲ	9.6	－	－
ユナイトアンドグロウ	61.9	－	－
Ｚホールディングス	－	148.6	83,780
電通国際情報サービス	27.8	23.8	84,252
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.5	－	－
ソフトバンクグループ	24.4	18.8	96,970
卸売業（6.8%）			
双日	－	47.3	90,768
ＢｕｙＳｅｌｌ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	20	－	－
伊藤忠商事	78.8	70.3	266,718
三菱商事	－	32.7	129,622

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（4.2%）			
エービーシー・マート	－	4.7	24,816
アダストリア	29.2	－	－
ネクステージ	29.9	11	28,138
セブン＆アイ・ホールディングス	－	31.2	181,958
ロコンド	38.3	－	－
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	21.2	10.3	39,088
ＡｍｉｄＡホールディングス	21	－	－
高島屋	－	26	30,160
銀行業（4.7%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	235.7	265.4	194,830
りそなホールディングス	205.4	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	29.6	34	146,540
証券、商品先物取引業（0.7%）			
ＳＢＩホールディングス	28.7	15.7	48,434
野村ホールディングス	131.9	－	－
保険業（7.0%）			
かんぽ生命保険	29.8	－	－
第一生命ホールディングス	－	61.9	160,568
東京海上ホールディングス	34	25.6	176,409
Ｔ＆Ｄホールディングス	－	97.4	168,891
その他金融業（1.7%）			
オリックス	－	50.5	119,356
不動産業（－%）			
オープンハウスグループ	20.9	－	－
サービス業（4.0%）			
ディー・エヌ・エー	41.2	－	－
セプテーニ・ホールディングス	255.6	－	－
サイバーエージェント	11.2	－	－
楽天グループ	－	116.4	114,188
リクルートホールディングス	21.1	35.1	177,114
ライトアップ	37.4	－	－
プロレド・パートナーズ	10.6	－	－
合計 株数・金額	3,083	2,879	7,205,277
合計 銘柄数＜比率＞	72	63	＜98.0%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2022年２月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	7,205,277	97.5
コール・ローン等、その他	188,023	2.5
投資信託財産総額	7,393,300	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年２月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,393,300,251
コール・ローン等	154,201,494
株式(評価額)	7,205,277,720
未収入金	28,356,837
未収配当金	5,464,200
(B) 負債	43,695,476
未払金	22,240,928
未払解約金	21,454,525
未払利息	23
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	7,349,604,775
元本	3,938,102,248
次期繰越損益金	3,411,502,527
(D) 受益権総口数	3,938,102,248口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,663円

＜注記事項＞

①期首元本額　4,556,365,854円
　期中追加設定元本額　848,833,967円
　期中一部解約元本額　1,467,097,573円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.8663円です。

○損益の状況 (2021年２月16日～2022年２月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	155,321,078
受取配当金	155,176,850
受取利息	405
その他収益金	163,164
支払利息	△　19,341
(B) 有価証券売買損益	27,048,406
売買益	1,185,713,716
売買損	△1,158,665,310
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	182,369,484
(D) 前期繰越損益金	3,799,023,989
(E) 追加信託差損益金	754,436,229
(F) 解約差損益金	△1,324,327,175
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,411,502,527
次期繰越損益金(Ｇ)	3,411,502,527

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	904,011,156円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	711,862,512円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	490,152,783円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	429,020,494円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	282,822,081円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	244,756,835円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	159,721,544円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	134,067,462円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	104,353,892円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	77,882,574円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	68,995,103円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	62,006,425円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	54,583,034円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	43,610,409円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	43,175,495円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	28,118,294円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,055,681円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	26,214,948円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	20,524,695円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,717,162円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,301,511円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,148,158円
合計	3,938,102,248円

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

［計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日］

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	－	－	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	－	－	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	－	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	－	1.7	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	378,653	2.8	95.5	－	1.5	5,769

(注) ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）は、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2021年12月15日	39,244	－	368,210	－	95.1	－	1.7
12月末	40,998	4.5	385,508	4.7	95.9	－	1.7
2022年１月末	36,164	△7.8	358,250	△2.7	92.8	－	1.5
２月末	35,959	△8.4	355,582	△3.4	95.9	－	1.5
３月末	40,148	2.3	392,406	6.6	96.9	－	1.6
４月末	37,086	△5.5	374,777	1.8	94.4	－	1.8
５月末	36,344	△7.4	373,005	1.3	93.5	－	1.8
６月末	35,556	△9.4	363,714	△1.2	92.2	－	1.8
７月末	37,734	△3.8	377,151	2.4	94.7	－	1.8
８月末	38,043	△3.1	379,140	3.0	95.7	－	1.7
９月末	35,993	△8.3	359,559	△2.3	94.8	－	1.6
10月末	39,209	△0.1	394,195	7.1	95.7	－	1.4
11月末	37,457	△4.6	382,179	3.8	95.3	－	1.5
(期　末)							
2022年12月15日	36,999	△5.7	378,653	2.8	95.5	－	1.5

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

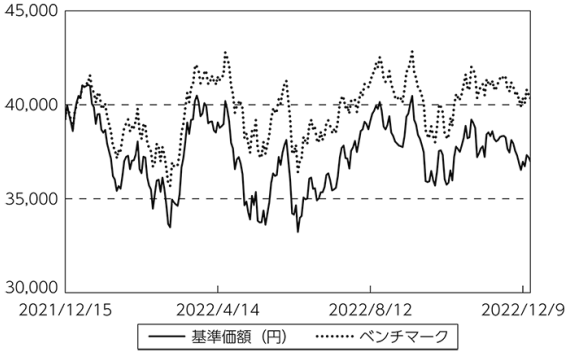
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.8%)を8.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・為替市況では円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

・個別銘柄では米国のオンライン小売などを手がける企業であるAMAZON.COM INCや欧州のオンラインフードサービス企業であるHELLOFRESH SEなどの銘柄が基準価額の下落に影響しました。

●投資環境について

◎海外株式市況

・海外株式市況は下落しました。

・ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ長期化や米国などの急速な金融引き締めへの懸念などにより、株価は下落基調で推移しました。期の後半にはインフレ減速とそれに伴う利上げペース鈍化への期待感などから、株価が上昇する場面も見られましたが、期首からの海外株式市況は下落となりました。

◎為替市況

・米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。

・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の74銘柄から期末は76銘柄としました。

・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

・業種別配分に関しては、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターをオーバーウェイト、ヘルスケア、金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。

・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のSERVICENOW INCやカナダのDOLLARAMA INCなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

・個別銘柄選択効果と業種別配分効果がマイナスに影響しました。

・個別銘柄選択については、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどがマイナスに影響しました。

・業種別配分については、情報技術セクターのオーバーウェイト、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

・個別銘柄では主に、米国のワイヤレスネットワーク企業であるT-MOBILE US INCなどがプラスに寄与し、欧州のオンラインフードサービス企業であるHELLOFRESH SEや米国の動物用医薬品メーカーのZOETIS INCなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○１万口当たりの費用明細

（2021年12月16日～2022年12月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.032	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(12)	(0.032)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	1	0.002	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	10	0.027	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.026)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	23	0.061	
期中の平均基準価額は、37,357円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月16日～2022年12月15日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 433 (261)	千アメリカドル 5,949 (－)	百株 328	千アメリカドル 3,721
	カナダ	80 (54)	千カナダドル 614 (－)	－	千カナダドル －
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	61	255	8	21
	フランス	20	223	44	215
	オランダ	1	166	4	127
	フィンランド	21	108	－	－
	イギリス	－	千イギリスポンド －	90	千イギリスポンド 69
	スイス	8	千スイスフラン 126	7	千スイスフラン 92
	スウェーデン	－ (14)	千スウェーデンクローネ － (－)	270	千スウェーデンクローネ 3,025
	ノルウェー	1,324	千ノルウェークローネ 4,461	－	千ノルウェークローネ －
	デンマーク	－	千デンマーククローネ －	4	千デンマーククローネ 334
	オーストラリア	－ (19)	千オーストラリアドル － (－)	－	千オーストラリアドル －
	香港	－ (3)	千香港ドル － (－)	3	千香港ドル 78

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	－	－	0.13	43

（注）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2021年12月16日～2022年12月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	1,572,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,476,255千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月16日～2022年12月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	794	115	14.5	499	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年12月15日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	31	31	215	29,164	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	41	50	1,195	161,981	資本財
CHEVRON CORP	59	55	950	128,713	エネルギー
DR HORTON INC	73	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FREEPORT-MCMORAN INC	54	54	215	29,183	素材
S&P GLOBAL INC	19	15	555	75,310	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	113	259	836	113,277	銀行
CITIGROUP INC	114	79	366	49,616	銀行
PROGRESSIVE CORP	51	61	776	105,175	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	23	21	925	125,433	ソフトウェア・サービス
SEMPRA ENERGY	35	35	583	79,111	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	20	15	389	52,726	素材
VULCAN MATERIALS CO	53	53	979	132,675	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	53	46	767	103,996	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	11	21	1,016	137,761	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	122	101	661	89,603	銀行
MICROSOFT CORP	65	63	1,631	221,041	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	267	36,299	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	5	5	101	13,715	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	32	32	909	123,192	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	26	26	531	72,015	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	50	45	615	83,447	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	140	1,283	173,949	小売
NVIDIA CORP	24	24	437	59,287	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	258	35,072	消費者サービス
ADOBE INC	6	6	235	31,960	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	93	139	2,000	271,066	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器
COSTAR GROUP INC	137	132	1,074	145,639	商業・専門サービス
ULTA BEAUTY INC	9	12	558	75,687	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	41	34	740	100,285	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	46	57	815	110,514	電気通信サービス
ABIOMED INC	7	7	272	36,872	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	5	67	9,109	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	95	84	1,047	141,870	資本財
ABBVIE INC	33	30	505	68,435	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ
TESLA INC	13	33	524	71,058	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	59	54	823	111,596	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ
WORKDAY INC-CLASS A	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	18	761	103,220	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5	112	1,067	144,621	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	171	134	523	70,958	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	63	63	423	57,410	資本財
TELADOC HEALTH INC	19	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	40	483	65,535	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	46	375	50,919	ソフトウェア・サービス

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MODERNA INC		12	12	260	35,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIRBNB INC-CLASS A		49	71	674	91,344	消費者サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC		—	20	459	62,300	ヘルスケア機器・サービス
DUOLINGO		—	19	145	19,695	消費者サービス
小計	株数・金額	2,021	2,388	30,315	4,107,100	
	銘柄数<比率>	46	46	—	<71.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP		175	175	423	42,331	保険
DOLLARAMA INC		—	80	648	64,881	小売
SHOPIFY INC - CLASS A		6	60	310	31,104	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	181	315	1,382	138,318	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		9	9	119	17,295	耐久消費財・アパレル
BEIERSDORF AG		18	28	309	44,842	家庭用品・パーソナル用品
SCOUT24 SE		38	38	200	29,037	メディア・娯楽
HELLOFRESH SE		102	145	338	48,912	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	168	222	968	140,087	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.4%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		10	10	362	52,524	家庭用品・パーソナル用品
BNP PARIBAS		75	40	216	31,391	銀行
HERMES INTERNATIONAL		3	3	599	86,773	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SE		101	92	335	48,486	ソフトウェア・サービス
THALES SA		—	20	239	34,629	資本財
小計	株数・金額	190	166	1,753	253,806	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV		23	19	423	61,326	自動車・自動車部品
ASML HOLDING NV		17	17	1,018	147,366	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV		4	4	733	106,210	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	45	42	2,176	314,903	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.5%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ		57	78	361	52,257	エネルギー
小計	株数・金額	57	78	361	52,257	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	462	509	5,259	761,055	
	銘柄数<比率>	12	13	—	<13.2%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		90	—	—	—	資本財
ASHTEAD GROUP PLC		69	69	346	58,283	資本財
AUTO TRADER GROUP PLC		530	530	299	50,359	メディア・娯楽
小計	株数・金額	690	600	645	108,643	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		27	27	300	43,990	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		6	7	225	33,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	33	34	525	76,998	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB		71	71	1,388	18,523	資本財

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDISH MATCH AB		255	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	327	71	1,388	18,523	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.3%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
AUTOSTORE HOLDINGS LTD		—	1,324	2,537	35,319	資本財
小計	株数・金額	—	1,324	2,537	35,319	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		26	22	2,112	41,082	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	26	22	2,112	41,082	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		106	106	493	45,948	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		—	19	68	6,388	エネルギー
IDP EDUCATION LTD		228	228	641	59,677	消費者サービス
小計	株数・金額	335	354	1,203	112,014	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.9%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		151	151	337	29,551	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	151	151	337	29,551	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		71	71	2,307	40,196	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD		284	284	2,388	41,606	保険
小計	株数・金額	355	355	4,695	81,803	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
合計	株数・金額	4,584	6,126	—	5,510,410	
	銘柄数<比率>	73	75	—	<95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP		2	2	640	86,787	1.5
合計	口数・金額	2	2	640	86,787	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	5,510,410	95.5
投資証券	86,787	1.5
コール・ローン等、その他	174,289	3.0
投資信託財産総額	5,771,486	100.0

（注）期末における外貨建純資産（5,635,682千円）の投資信託財産総額（5,771,486千円）に対する比率は97.6%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝135.48円	1カナダドル＝100.04円	1ユーロ＝144.71円	1イギリスポンド＝168.32円
1スイスフラン＝146.62円	1スウェーデンクローネ＝13.34円	1ノルウェークローネ＝13.92円	1デンマーククローネ＝19.45円
1オーストラリアドル＝93.05円	1ニュージーランドドル＝87.59円	1香港ドル＝17.42円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,771,486,353
コール・ローン等	171,772,848
株式(評価額)	5,510,410,341
投資証券(評価額)	86,787,490
未収配当金	2,515,674
(B) 負債	2,438,785
未払解約金	2,438,483
未払利息	302
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,769,047,568
元本	1,559,236,201
次期繰越損益金	4,209,811,367
(D) 受益権総口数	1,559,236,201口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	36,999円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,471,174,806円
　期中追加設定元本額　449,688,539円
　期中一部解約元本額　361,627,144円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.6999円です。

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	54,451,857
受取配当金	54,064,669
受取利息	252,503
その他収益金	179,433
支払利息	△　44,748
(B) 有価証券売買損益	△　361,029,024
売買益	1,264,939,674
売買損	△1,625,968,698
(C) 保管費用等	△　1,521,557
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△　308,098,724
(E) 前期繰越損益金	4,302,315,871
(F) 追加信託差損益金	1,209,052,254
(G) 解約差損益金	△　993,458,034
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,209,811,367
次期繰越損益金(Ｈ)	4,209,811,367

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	538,468,005円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	232,707,235円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	182,233,355円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	173,719,422円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	147,525,382円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	75,560,801円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,064,447円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	34,803,924円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	23,351,804円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	20,138,968円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	16,399,376円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	15,491,570円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	13,714,955円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,672,011円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	7,370,473円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,018,626円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	6,980,771円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,796,395円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	5,809,931円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,352,195円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,056,555円
合計	1,559,236,201円

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年２月15日

［計算期間：2021年２月16日～2022年２月15日］

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、２月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年２月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	－	7,800
19期(2019年２月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	－	8,896
20期(2020年２月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	－	10,627
21期(2021年２月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	－	11,997
22期(2022年２月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	－	12,793

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2021年２月15日	14,620	－	385.59	－	96.0	－
２月末	14,520	△0.7	383.06	△0.7	95.5	－
３月末	14,627	0.0	385.72	0.0	96.0	－
４月末	14,660	0.3	386.44	0.2	95.3	－
５月末	14,670	0.3	386.62	0.3	96.3	－
６月末	14,683	0.4	386.90	0.3	96.4	－
７月末	14,761	1.0	388.81	0.8	97.0	－
８月末	14,752	0.9	388.46	0.7	97.1	－
９月末	14,701	0.6	387.12	0.4	96.6	－
10月末	14,685	0.4	386.72	0.3	96.3	－
11月末	14,723	0.7	387.65	0.5	97.8	－
12月末	14,690	0.5	386.84	0.3	98.0	－
2022年１月末	14,583	△0.3	384.06	△0.4	97.8	－
（期　末） 2022年２月15日	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

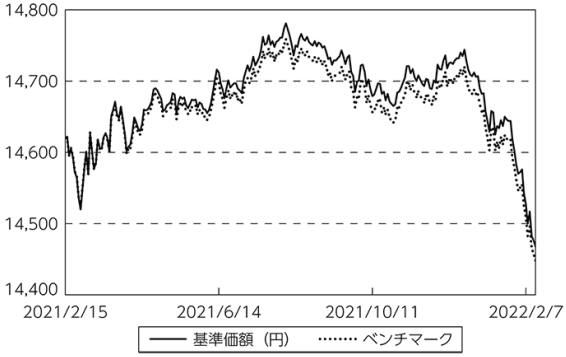
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－1.2%）を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（下落要因）
　国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について
◎国内債券市況
　国内金利は上昇しました。
・国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
◎債券種別構成
・期を通じてパフォーマンスの優った事業債、円建外債およびＡＢＳのオーバーウェイトを維持したこと。
◎年限別構成
・2021年２月末から８月末にかけてパフォーマンスの優った超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）
◎年限別構成
・期首から2021年２月末および11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

〇今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
・債券種別構成については、事業債、円建外債およびＡＢＳをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月16日～2022年２月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,680円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年２月16日～2022年２月15日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,758,169	1,981,566
	社債券	1,403,181	700,834 (　200,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月16日～2022年２月15日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,161	414	9.9	2,682	621	23.2

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　　付　　額	売　　付　　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	－	299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　　付　　額
	百万円
公社債	500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

（2022年２月15日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区　　分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,110,000	7,652,117	59.8	－	59.8	－	－
普通社債券	4,900,000	4,899,096	38.3	－	2.3	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(－)	(2.3)	(24.2)	(11.0)
合　　計	12,010,000	12,551,213	98.1	－	62.1	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(－)	(2.3)	(24.2)	(11.0)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第５回利付国債（40年）	2.0	70,000	90,699	2052/３/20
第７回利付国債（40年）	1.7	70,000	85,866	2054/３/20
第10回利付国債（40年）	0.9	80,000	80,213	2057/３/20
第11回利付国債（40年）	0.8	60,000	58,285	2058/３/20
第14回利付国債（40年）	0.7	70,000	65,104	2061/３/20
第353回利付国債（10年）	0.1	100,000	100,136	2028/12/20
第354回利付国債（10年）	0.1	160,000	160,168	2029/３/20
第356回利付国債（10年）	0.1	170,000	169,870	2029/９/20
第357回利付国債（10年）	0.1	80,000	79,875	2029/12/20
第359回利付国債（10年）	0.1	50,000	49,835	2030/６/20
第360回利付国債（10年）	0.1	240,000	238,980	2030/９/20
第361回利付国債（10年）	0.1	110,000	109,376	2030/12/20
第363回利付国債（10年）	0.1	300,000	297,522	2031/６/20
第23回利付国債（30年）	2.5	40,000	51,356	2036/６/20
第26回利付国債（30年）	2.4	50,000	63,865	2037/３/20
第28回利付国債（30年）	2.5	20,000	26,033	2038/３/20
第30回利付国債（30年）	2.3	60,000	76,759	2039/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	30,000	37,970	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	50,000	64,288	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	50,000	61,863	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	70,000	89,257	2041/３/20
第36回利付国債（30年）	2.0	80,000	99,720	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	40,000	49,214	2042/９/20
第38回利付国債（30年）	1.8	20,000	24,265	2043/３/20
第39回利付国債（30年）	1.9	70,000	86,397	2043/６/20
第42回利付国債（30年）	1.7	70,000	83,791	2044/３/20
第44回利付国債（30年）	1.7	20,000	23,971	2044/９/20
第45回利付国債（30年）	1.5	30,000	34,726	2044/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	90,000	104,206	2045/３/20
第47回利付国債（30年）	1.6	20,000	23,587	2045/６/20
第49回利付国債（30年）	1.4	40,000	45,488	2045/12/20
第50回利付国債（30年）	0.8	80,000	80,405	2046/３/20
第53回利付国債（30年）	0.6	40,000	38,262	2046/12/20
第54回利付国債（30年）	0.8	120,000	120,000	2047/３/20
第58回利付国債（30年）	0.8	140,000	139,098	2048/３/20
第60回利付国債（30年）	0.9	110,000	111,555	2048/９/20
第61回利付国債（30年）	0.7	90,000	86,764	2048/12/20
第67回利付国債（30年）	0.6	210,000	195,552	2050/６/20
第69回利付国債（30年）	0.7	50,000	47,764	2050/12/20
第72回利付国債（30年）	0.7	50,000	47,718	2051/９/20
第111回利付国債（20年）	2.2	60,000	69,231	2029/６/20
第113回利付国債（20年）	2.1	50,000	57,512	2029/９/20
第114回利付国債（20年）	2.1	50,000	57,735	2029/12/20
第116回利付国債（20年）	2.2	70,000	81,662	2030/３/20
第118回利付国債（20年）	2.0	60,000	69,256	2030/６/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第121回利付国債（20年）	1.9	60,000	68,964	2030/9/20
第123回利付国債（20年）	2.1	110,000	128,659	2030/12/20
第125回利付国債（20年）	2.2	130,000	153,686	2031/3/20
第128回利付国債（20年）	1.9	130,000	150,606	2031/6/20
第130回利付国債（20年）	1.8	150,000	172,830	2031/9/20
第132回利付国債（20年）	1.7	90,000	103,077	2031/12/20
第136回利付国債（20年）	1.6	190,000	215,980	2032/3/20
第137回利付国債（20年）	1.7	50,000	57,423	2032/6/20
第140回利付国債（20年）	1.7	60,000	69,012	2032/9/20
第141回利付国債（20年）	1.7	60,000	69,109	2032/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	100,000	114,256	2033/3/20
第145回利付国債（20年）	1.7	60,000	69,325	2033/6/20
第146回利付国債（20年）	1.7	130,000	150,471	2033/9/20
第147回利付国債（20年）	1.6	80,000	91,787	2033/12/20
第148回利付国債（20年）	1.5	60,000	68,199	2034/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	110,000	125,185	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	120,000	135,195	2034/9/20
第152回利付国債（20年）	1.2	140,000	154,408	2035/3/20
第153回利付国債（20年）	1.3	150,000	167,413	2035/6/20
第154回利付国債（20年）	1.2	110,000	121,343	2035/9/20
第155回利付国債（20年）	1.0	130,000	139,954	2035/12/20
第157回利付国債（20年）	0.2	100,000	96,502	2036/6/20
第158回利付国債（20年）	0.5	100,000	100,478	2036/9/20
第159回利付国債（20年）	0.6	120,000	122,078	2036/12/20
第160回利付国債（20年）	0.7	100,000	103,022	2037/3/20
第162回利付国債（20年）	0.6	140,000	141,818	2037/9/20
第164回利付国債（20年）	0.5	140,000	139,169	2038/3/20
第166回利付国債（20年）	0.7	140,000	143,082	2038/9/20
第167回利付国債（20年）	0.5	80,000	79,078	2038/12/20
第169回利付国債（20年）	0.3	150,000	142,707	2039/6/20
第172回利付国債（20年）	0.4	120,000	115,330	2040/3/20
第176回利付国債（20年）	0.5	110,000	106,744	2041/3/20
小計		7,110,000	7,652,117	
普通社債券				
第500回関西電力	0.455	100,000	100,829	2026/3/19
第14回セブン＆アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,876	2025/12/19
第16回Ｚホールディングス	0.6	100,000	100,513	2025/6/11
第19回Ｚホールディングス	0.35	100,000	99,336	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	99,702	2024/12/2
第34回ソニー	0.13	100,000	99,762	2024/10/10
第43回ＩＨＩ	0.2	100,000	99,476	2024/10/17
第47回ＩＨＩ	0.35	100,000	99,745	2025/9/3
第９回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,719	2025/10/10
第１回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,098	2023/9/25
第１回日本生命2019基金	0.25	100,000	100,064	2024/8/1
第１回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	100,015	2024/8/2

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第１回楽天カード	0.14	100,000	99,883	2022/12/12
第１回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,988	2026/８/３
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,593	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,048	2023/９/８
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,888	2029/５/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,903	2029/６/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,990	2025/12/19
第14回ＳＢＩホールディングス	0.7	200,000	200,322	2023/３/27
第19回ＳＢＩホールディングス	0.45	100,000	99,977	2022/12/５
第23回ＳＢＩホールディングス	0.73	100,000	100,161	2023/12/１
第７回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,963	2023/３/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,785	2025/１/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,252	2025/６/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,145	2023/２/28
第79回アコム	0.29	100,000	100,005	2025/２/28
第81回アコム	0.17	100,000	99,204	2026/９/３
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,502	2026/６/２
第１回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,002	2023/９/４
第２回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,814	2024/９/３
第２回ソフトバンク	0.33	100,000	99,898	2025/３/18
第８回ソフトバンク	0.35	100,000	99,822	2025/12/３
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,504	2026/６/３
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,312	2023/４/19
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,861	2024/７/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	101,489	2025/４/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,953	2025/７/16
第１回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,838	2024/９/９
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,519	2026/10/21
第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	99,377	2031/12/16
第３回香港上海銀行	0.204	100,000	99,452	2024/６/25
第６回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,688	2023/２/13
第１回バークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,223	2024/９/25
第３回ソシエテ　ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	100,395	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,205	2024/11/８
小計		4,900,000	4,899,096	
合計		12,010,000	12,551,213	

○投資信託財産の構成

（2022年２月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,551,213	98.1
コール・ローン等、その他	246,326	1.9
投資信託財産総額	12,797,539	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年２月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,797,539,372
コール・ローン等	216,599,279
公社債(評価額)	12,551,213,000
未収利息	28,814,182
前払費用	912,911
(B) 負債	3,779,172
未払解約金	3,779,139
未払利息	33
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,793,760,200
元本	8,842,987,308
次期繰越損益金	3,950,772,892
(D) 受益権総口数	8,842,987,308口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,468円

＜注記事項＞

①期首元本額　8,206,367,473円
　期中追加設定元本額　2,725,763,868円
　期中一部解約元本額　2,089,144,033円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.4468円です。

○損益の状況 (2021年２月16日～2022年２月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	97,386,439
受取利息	97,467,801
支払利息	△ 81,362
(B) 有価証券売買損益	△ 248,639,100
売買益	5,388,200
売買損	△ 254,027,300
(C) 保管費用等	△ 21,712
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 151,274,373
(E) 前期繰越損益金	3,791,029,446
(F) 追加信託差損益金	1,276,065,972
(G) 解約差損益金	△ 965,048,153
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	3,950,772,892
次期繰越損益金(Ｈ)	3,950,772,892

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内債券セレクション（ラップ向け）	5,188,072,252円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	566,891,571円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	538,025,694円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	533,097,168円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	456,486,141円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	177,151,664円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	174,584,868円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	157,179,831円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	140,938,640円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	134,738,775円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	116,036,987円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	115,931,323円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	98,061,762円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	91,634,819円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	81,402,286円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	61,629,526円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	57,108,177円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	48,367,097円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	35,900,986円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	23,102,459円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	22,066,427円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,331,656円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	10,247,199円
合計	8,842,987,308円

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

［計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日］

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	－	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	－	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	－	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	－	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	－	47,121

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(除く日本・円ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2021年12月15日	33,655	－	515.51	－	96.0	－
12月末	33,796	0.4	516.73	0.2	97.0	－
2022年１月末	33,246	△1.2	507.46	△1.6	96.7	－
２月末	32,660	△3.0	500.36	△2.9	95.0	－
３月末	33,856	0.6	514.02	△0.3	95.5	－
４月末	34,018	1.1	514.17	△0.3	93.7	－
５月末	33,792	0.4	512.00	△0.7	94.9	－
６月末	34,612	2.8	527.33	2.3	94.2	－
７月末	34,913	3.7	528.62	2.5	95.3	－
８月末	34,528	2.6	523.32	1.5	93.4	－
９月末	34,178	1.6	516.03	0.1	90.5	－
10月末	35,185	4.5	531.09	3.0	90.3	－
11月末	34,087	1.3	516.24	0.1	95.4	－
(期　末) 2022年12月15日	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

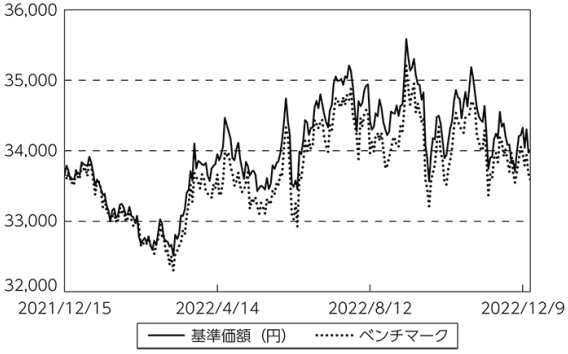
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－0.2%）を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

米欧の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

・米独長期金利は上昇しました。

・米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。
結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

・日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年６月中旬にかけてはベンチマーク比短め、６月下旬から９月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から６月中旬にかけては同長め、６月下旬から７月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

・欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から７月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から２月上旬にかけては同オーバーウェイト、２月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。

・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から１月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、１月中旬から４月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、５月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から６月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中

立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
・期首から2022年４月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針
・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2021年12月16日～2022年12月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	7	0.021	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.021	
期中の平均基準価額は、33,995円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月16日～2022年12月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 148,323	千アメリカドル 157,842 (11,000)
		社債券	－	－ (4,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 17,853	千カナダドル 17,360
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 263,259	千メキシコペソ 109,294 (10,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	56,908	34,849
	イタリア	国債証券	2,289	28,695
	フランス	国債証券	49,246	24,322
	オランダ	国債証券	2,679	3,881
	スペイン	国債証券	13,776	9,988
	ベルギー	国債証券	5,536	2,878
	アイルランド	国債証券	100	1,966
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 25,935	千イギリスポンド 28,073
		特殊債券	－	2,380
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 37,371	千スウェーデンクローネ 37,569
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 99,680	千ノルウェークローネ 97,999
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,779	千ポーランドズロチ 4,779
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 45,721	千オーストラリアドル 52,168
		特殊債券	－	4,333
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 19,717	千シンガポールドル 5,588
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット －	千マレーシアリンギット － (1,500)
	中国	国債証券	千中国元 147,486	千中国元 247,860
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,004	千イスラエルシェケル － (1,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月16日～2022年12月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	36,450	10,069	27.6	38,051	12,175	32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年12月15日現在）

外国公社債

（Ａ）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	160,000	151,869	20,575,269	43.7	－	19.9	11.5	12.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	10,900	10,191	1,019,553	2.2	－	1.2	0.1	0.9
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	335,000	323,160	2,230,289	4.7	－	3.0	1.5	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,000	21,585	3,123,594	6.6	－	4.6	2.0	－
イタリア	15,800	13,696	1,981,976	4.2	－	0.8	3.4	－
フランス	41,000	33,237	4,809,805	10.2	－	7.9	0.8	1.5
オランダ	6,000	5,224	756,063	1.6	－	1.6	－	－
スペイン	23,900	22,242	3,218,765	6.8	－	4.8	2.0	－
ベルギー	9,600	8,581	1,241,853	2.6	－	2.6	－	－
アイルランド	700	640	92,642	0.2	－	0.2	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	14,400	9,815	1,652,118	3.5	－	2.4	－	1.1
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	12,500	11,898	158,731	0.3	－	0.2	0.2	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	12,000	11,386	158,495	0.3	－	0.1	0.2	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	7,700	6,680	206,517	0.4	－	0.2	0.1	0.1
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	13,200	8,643	804,266	1.7	－	1.7	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	17,100	15,962	1,605,496	3.4	－	3.2	0.2	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	9,600	9,776	300,718	0.6	－	0.4	0.2	－
	千中国元	千中国元						
中国	10,000	10,062	196,065	0.4	－	0.4	－	－
	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
イスラエル	5,000	4,307	171,330	0.4	－	0.4	－	－
合計	－	－	44,303,553	94.0	－	55.5	22.3	16.1

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(Ｂ)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	13,000	12,571	1,703,167	2023/9/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	17,000	15,857	2,148,416	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	7,000	6,917	937,154	2023/5/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	14,000	12,669	1,716,457	2029/2/28
		2 T-BOND 500215	2.0	500	362	49,161	2050/2/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	18,035	2,443,503	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	13,215	1,790,399	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	175	23,721	2049/5/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	7,800	6,849	927,953	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,210	2,602,591	2028/8/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	5,000	4,759	644,853	2032/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	6,818	923,837	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	1,810	245,250	2044/8/15
		3.25 T-BOND 420515	3.25	500	465	63,109	2042/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	2,000	2,065	279,861	2040/8/15
		4.125 T-NOTE 270930	4.125	5,000	5,100	691,027	2027/9/30
		4.25 T-NOTE 240930	4.25	10,000	9,986	1,353,000	2024/9/30
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	5,753	779,539	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,175	1,107,649	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,067	144,613	2025/10/30
小計						20,575,269	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	4,400	4,378	438,022	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	378	37,877	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	672	67,280	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	3,400	2,822	282,397	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	2,000	1,938	193,975	2029/6/1
小計						1,019,553	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	15,113	104,305	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	105,440	727,697	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	95,000	89,281	616,172	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	95,000	94,097	649,413	2029/5/31
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	19,227	132,699	2038/11/18
小計						2,230,289	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 520815	—	1,000	598	86,619	2052/8/15
		0 OBL 270416	—	7,000	6,447	933,080	2027/4/16
		3.25 BUND 420704	3.25	12,000	14,538	2,103,894	2042/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	12,300	11,137	1,611,654	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,280	185,257	2028/3/15
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	2,000	1,278	185,064	2051/9/1
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	—	5,000	4,874	705,367	2024/2/25
		0 O.A.T 270225	—	3,000	2,746	397,415	2027/2/25

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	－	5,000	4,297	621,894	2029/11/25
		0 O.A.T 320525	－	14,000	11,224	1,624,333	2032/5/25
		0.75 O.A.T 520525	0.75	8,000	5,024	727,116	2052/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	6,000	5,069	733,677	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	3,000	2,660	385,012	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	3,000	2,564	371,050	2032/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	9,000	7,984	1,155,365	2029/7/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,498	216,801	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	986	142,726	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	6,000	5,668	820,357	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	491	71,128	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	5,613	812,385	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	2,575	372,763	2029/6/22
		1 BEL GOVT 310622	1.0	6,000	5,364	776,267	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	320	46,362	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	321	46,460	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	560	81,130	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	100	79	11,512	2050/5/15
小計						15,224,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1 GILT 240422	1.0	3,100	3,001	505,135	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	1,300	865	145,740	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	7,400	4,207	708,142	2051/7/31
		1.75 GILT 490122	1.75	2,600	1,741	293,099	2049/1/22
小計						1,652,118	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,622	34,977	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	5,771	76,997	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	3,500	3,504	46,755	2033/11/11
小計						158,731	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,807	25,157	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	8,500	8,163	113,638	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,415	19,699	2032/5/18
小計						158,495	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	2,200	2,086	64,492	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	2,806	86,769	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,000	1,787	55,254	2027/5/25
小計						206,517	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	13,200	8,643	804,266	2051/6/21
小計						804,266	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 310701	1.625	10,500	9,426	948,115	2031/7/1

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,000	985	99,121	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	600	605	60,891	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	5,000	4,945	497,368	2030/9/1
小計						1,605,496	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	3,963	121,933	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOVT 261130	3.9	3,000	3,027	93,114	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,785	85,670	2043/9/30
小計						300,718	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	2.89	8,000	7,988	155,648	2031/11/18
		3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,074	40,416	2051/10/18
小計						196,065	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	5,000	4,307	171,330	2030/3/31
小計						171,330	
合計						44,303,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	44,303,553	93.9
コール・ローン等、その他	2,890,947	6.1
投資信託財産総額	47,194,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（47,038,842千円）の投資信託財産総額（47,194,500千円）に対する比率は99.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝135.48円	1カナダドル＝100.04円	1メキシコペソ＝6.9015円	1ユーロ＝144.71円
1イギリスポンド＝168.32円	1スウェーデンクローネ＝13.34円	1ノルウェークローネ＝13.92円	1ポーランドズロチ＝30.9148円
1オーストラリアドル＝93.05円	1シンガポールドル＝100.58円	1マレーシアリンギット＝30.7608円	1中国元＝19.4841円
1イスラエルシェケル＝39.7796円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,194,500,124
コール・ローン等	2,630,544,526
公社債(評価額)	44,303,553,691
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
(B) 負債	73,016,272
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	47,121,483,852
元本	13,852,307,346
次期繰越損益金	33,269,176,506
(D) 受益権総口数	13,852,307,346口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	34,017円

<注記事項>

①期首元本額　14,293,258,082円
　期中追加設定元本額　1,263,464,694円
　期中一部解約元本額　1,704,415,430円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.4017円です。

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	994,587,985
受取利息	996,433,026
その他収益金	14,145
支払利息	△ 1,859,186
(B) 有価証券売買損益	△ 405,216,891
売買益	8,199,969,267
売買損	△ 8,605,186,158
(C) 保管費用等	△ 10,266,874
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	579,104,220
(E) 前期繰越損益金	33,810,920,982
(F) 追加信託差損益金	3,000,471,302
(G) 解約差損益金	△ 4,121,319,998
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	33,269,176,506
次期繰越損益金(Ｈ)	33,269,176,506

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	3,484,619,203円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,996,490,560円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,634,047,136円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	133,556,689円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	68,498,248円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	49,862,113円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	37,223,043円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	30,189,995円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	30,118,675円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	24,834,732円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	21,312,785円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	19,998,950円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,674,052円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	14,688,276円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,183,017円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,848,627円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,385,807円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	8,239,301円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	8,105,908円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	6,659,624円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,587,324円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,822,267円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	4,142,523円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,853,768円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,429,924円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,025,947円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	945,763円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	926,874円
合計	13,852,307,346円